

参考資料 1

第 41 回省エネ小委員会への意見

令和 5 年 5 月 24 日

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

理事長 寺澤 達也

省エネ政策の推進に関わる現在の取り組みと今後の方向性について、事務局の取りまとめならびに事業者の皆様のご報告に感謝申し上げます。今回は本委員会を途中で退席させていただいたため、書面でコメントを提出させて頂きます。

1. エネルギー機器の DR Ready 化

- エネルギー機器の DR Ready 化は再エネを推進する上では大変重要な政策であると考えます。その際、DR Ready 機能付加により発生する追加費用についてどう対応するのかを考えることは必要不可欠です。電力需要のピークを動かすこと等により電力システムの効率化が進むことに加え、再エネ導入が円滑に進むことにより、社会全体としての便益も生まれます。
- まず、DR による電力システムとしてのメリットを消費者に還元できるよう、多様な電気料金メニューの提供やアグリゲーションビジネスの拡充など事業面での工夫を事業者の皆様に推進いただきたいと考えます。その上で DR の実施による社会的な便益については、政策的な支援を検討することも重要だと考えます。
- また、DR Ready 化を進めるにあたって、機器メーカーが対応機器の供給に必要とする時間軸、そして、DR を促進する電気料金メニューの導入に必要となる時間軸も考慮する必要があります。

2. エネルギー機器の CN 貢献（給湯器・ボイラー）

- 事務局の資料では「機器の非化石転換」と記されていますが、重要なのはエネルギー機器の CN 貢献を進めることであり、あくまでも CN 貢献度に応じて技術中立的に政策を進めることが大前提になると思います。
- その上で、現実的制約を踏まえた円滑な移行を図ることが肝要と思います。前回の小委員会で事務局資料にあった通り、日本においては既存集合住宅や寒冷地の戸建では、給湯や暖房の電化が進展しづらい実情も認識する必要があります。英国では、住宅の断熱性能を向上させると共に、ボイラーの CN 化を進められており、こうした事例を参考にすることも必要になると考えます。また、G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では e-methane も言及されています。このような技術進歩の度合いとも歩調を合わせた制度の構築が必要であると考えます。さらに CN 貢献度の高いエネルギー機器への転換にあたっては、負担軽減のための支援策についても検討されることが重要だと思います。

3. エネルギー供給事業者の取組（電力・ガス）

- エネルギー供給事業者が需要家側での省エネ・非化石転換・電気需要最適化に取り組むことは極めて重要だと考えます。欧州や米国の一州などでは、エネルギー供給事業者に需要家側で実施する省エネ目標が課されており、実績を上げています。また、本制度は、エネルギー供給事業者の創意工夫により、費用対効果の高い省エネ取り組みが推進できると共に、発電や送配電そしてガス供給インフラ等、供給サイドでの投資を合理化できると考えられ、各国で推進されています。
- そしてこうした取組の実効性を高めるためには、省エネノウハウを有する外部事業者との連携を行いながら、消費者の行動変容などアウトカムにつながる定量目標の設定とそのフォローアップが肝要だと考えます。
- 他方で、このような取組について、情報提供や柔軟な料金メニュー、省エネ・非化石化支援サービスの提供に加え、欧州等のように需要家側における省エネ投資支援等まで包含するのかどうかについてはさらに様々な視点から議論を深める必要があると思います。
- また、どのような定量目標を設定するのか、どういう考え方で目標水準を設けるのかについても、さらに具体的な議論を深める必要があります。エネルギー需要の合理化を図るべく需要家側に働きかける取組をエネルギー供給事業者に求めるためには、実効性のある枠組みが不可欠となります。欧州等における取組も参考にしながら、実効性のある枠組みについて更に議論を深める必要があると考えます。